

2018年1月30日 全9頁

Indicators Update

2017年12月消費統計

個人消費は一旦の足踏み

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年12月の家計調査では、生鮮野菜とエネルギーの価格高騰や、前月に好調であった「家事用耐久財」の反動などで実質消費支出が前月を下回った。一方、供給側統計の商業動態統計は前月比プラスとなっており、「飲食料品小売業」や「燃料小売業」などが増加に寄与した。ただし、商業動態統計は、数量ではなく金額ベースの販売額であり、生鮮野菜やエネルギー価格高騰によって底上げされているとみられる。以上を総合的にみれば、2017年12月の実質個人消費は一旦の足踏みとなっている。
- 2017年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.5%と2ヶ月ぶりに減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）についても同▲1.2%と2ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。費目別に見ると「食料」（同▲2.1%）、「家具・家事用品」（同▲13.9%）などが全体を押し下げた一方、「教養娯楽」（同+2.3%）と「その他の消費支出」（同+1.2%）が、押し上げに寄与した。
- 2017年12月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。名目小売販売額は、2017年に入ってから横ばい圏での推移が続いていたが、足下で急回復が見られる。業種別に見ると、「飲食料品小売業」（同+2.3%）、「燃料小売業」（同+2.7%）、「自動車小売業」（同+3.8%）が全体を押し上げた。一方、全体の押し下げ要因となったのは「機械器具小売業」（同▲2.9%）である。

図表1：各種消費指標の概況

		2017年				出所
		9月	10月	11月	12月	
家計調査	実質消費支出	前年比 ▲0.3	0.0	1.7	▲0.1	総務省
		前月比 0.4	▲2.0	2.1	▲2.5	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比 0.1	▲1.8	2.7	▲1.2	総務省
商業動態統計	小売業	前年比 2.3	▲0.2	2.1	3.6	経済産業省
		前月比 0.8	▲0.1	1.8	0.9	経済産業省
消費総合指数		前月比 ▲0.5	0.2	1.1		内閣府
百貨店売上高		前年比 4.0	▲1.8	2.2	▲0.6	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比 ▲0.0	▲1.8	▲0.3	▲0.3	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比 ▲0.3	▲1.9	▲0.6	0.9	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比 3.3	0.1	3.9	3.5	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比 1.3	1.9			観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

実質個人消費は一旦の足踏み

2017年12月の家計調査では、生鮮野菜とエネルギーの価格高騰や、前月に好調であった「家事用耐久財」の反動などで実質消費支出が前月を下回った。一方、供給側統計の商業動態統計は前月比プラスとなっており、「飲食料品小売業」や「燃料小売業」などが増加に寄与した。ただし、商業動態統計は、数量ではなく金額ベースの販売額であり、生鮮野菜やエネルギー価格高騰によって底上げされているとみられる。以上を総合的にみれば、2017年12月の実質個人消費は一旦の足踏みとなっている。

2017年12月の実質消費支出は2ヶ月ぶりに減少

2017年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.5%と2ヶ月ぶりに減少した(図表2)。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)についても同▲1.2%と2ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12
消費支出	0.7	1.5	▲1.9	0.2	0.4	▲2.0	2.1	▲2.5
消費支出（除く住居等）	▲1.1	0.8	▲0.3	▲0.1	0.1	▲1.8	2.7	▲1.2
食料	0.2	▲0.9	▲0.3	1.6	▲0.8	▲0.4	0.6	▲2.1
住居	▲16.2	23.8	▲4.6	▲9.5	16.9	▲6.8	▲9.1	▲12.6
光熱・水道	▲2.8	0.8	0.4	1.0	▲0.6	▲1.3	3.6	1.9
家具・家事用品	2.3	▲9.6	10.5	▲6.2	▲0.7	▲3.6	19.9	▲13.9
被服及び履物	▲0.3	▲11.1	15.5	▲8.8	2.0	▲0.5	1.1	▲4.0
保健医療	2.4	2.3	▲7.0	▲3.5	8.7	▲4.1	4.2	▲1.7
交通・通信	18.1	▲6.3	▲4.0	1.5	0.6	▲6.8	7.7	▲2.2
教育	▲12.5	9.7	▲7.5	▲4.4	16.7	2.4	▲4.6	▲2.0
教養娯楽	▲3.9	2.8	▲1.2	2.5	▲3.6	▲2.7	4.6	2.3
その他の消費支出	2.6	2.2	▲6.6	1.0	▲0.8	▲1.0	▲0.1	1.2

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数(季節調整値)を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

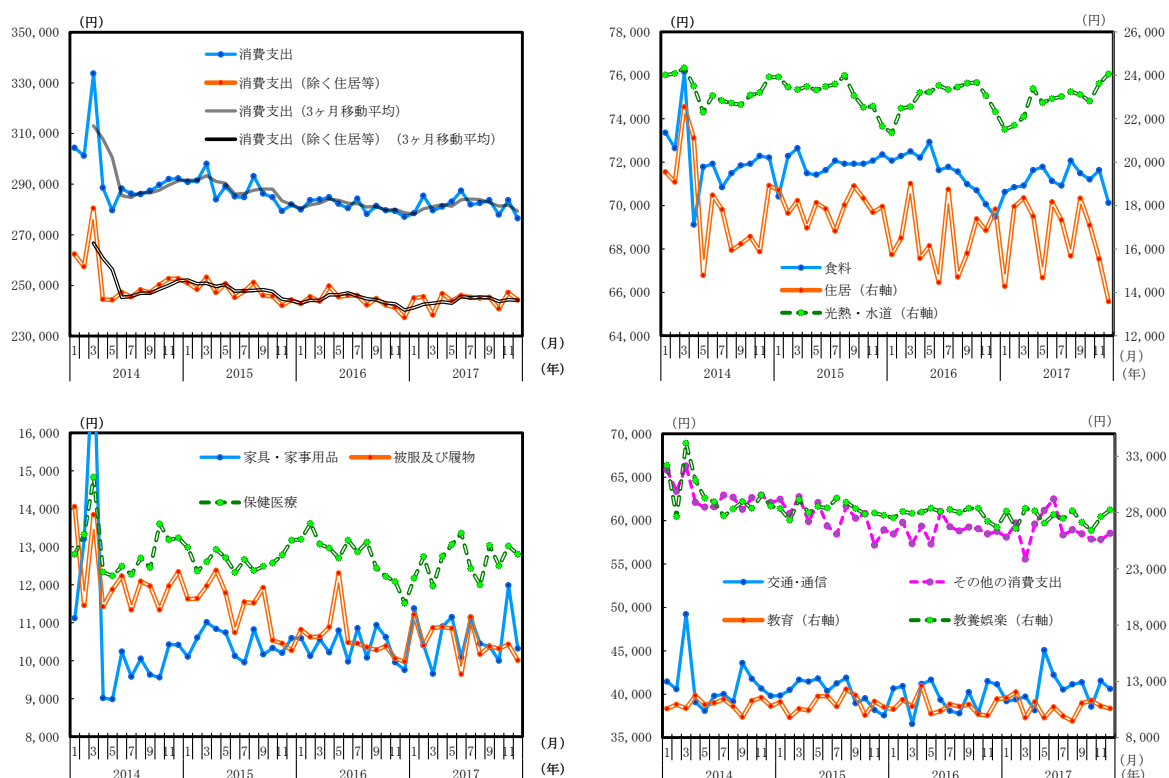
10大費目別の動き：7費目が前月から減少

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中7費目が前月から減少した（図表2）。「食料」（前月比▲2.1%）、「家具・家事用品」（同▲13.9%）、「交通・通信」（同▲2.2%）が全体を押し下げた一方、「教養娯楽」（同+2.3%）と「その他の消費支出」（同+1.2%）が、押し上げに寄与した。

「食料」では、「生鮮野菜」が大幅に減少している。2017年秋ごろの悪天候により、白菜などの価格が高騰していることが影響したようだ。「家具・家事用品」では、白物家電等が含まれる「家事用耐久財」の減少が全体を押し下げた。「家事用耐久財」は、2017年11月に大幅に増加しており、この反動が出たものと推測される。「交通・通信」では「自動車等購入」の不調が全体に影響した。ただし、業界統計で見れば12月の新車販売台数は好調であり、家計調査では耐久財の振れが大きいことに鑑みれば、過度に心配する必要はないだろう。

一方、増加に寄与した「教養娯楽」では、「パック旅行費」が伸長した。2017年12月は、気温の低下が見られたものの、降水量が平年と比較して少なかったことから行楽へと向かう人々が多かったものとみられる。「その他の消費支出」では、「理美容用品」や「身の回り用品」が押し上げに寄与した。

図表3：実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

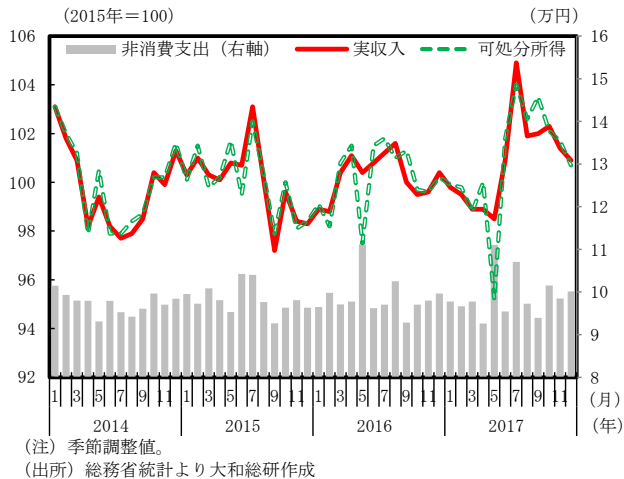
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費性向は一旦の低下、所得減と物価高によるさらなる下押しリスクには注意

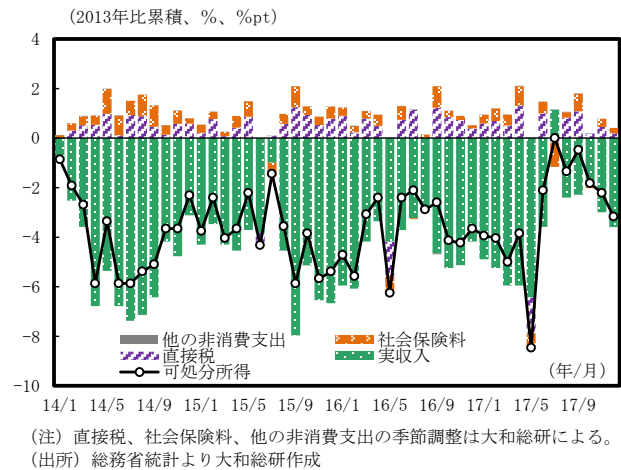
収入関連の動きを実質ベースで見ると、12月の勤労者世帯の実収入（税込み収入）は、季節調整済み前月比▲0.5%と2ヶ月連続で減少した。非消費支出（直接税、社会保険料など）が前月比で増加しており、実質可処分所得は同▲1.0%減少した（図表4、図表5）。

消費性向は、2017年8月以降緩やかな回復傾向を見せていたが足下では弱含みが見られる（図表6）。消費性向の低下は単月の動きではあるが、分母である可処分所得の動向については注意が必要である。可処分所得は実収入の減少に伴い2017年10月から減少傾向となっているが（図表5）、この背景には、世帯主収入の減少があるとみられる。一方で、生鮮食品やエネルギーの価格が上昇しており、こうした状況が続けば、節約志向の高まりによって消費性向が下押しされる可能性も残る。

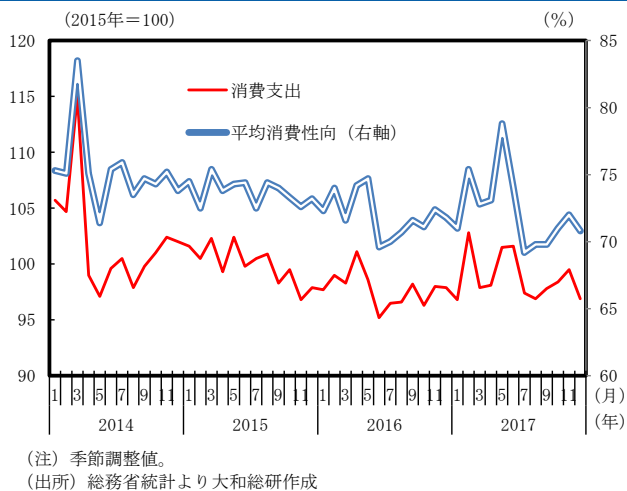
図表4：実収入、非消費支出、可処分所得（実質）



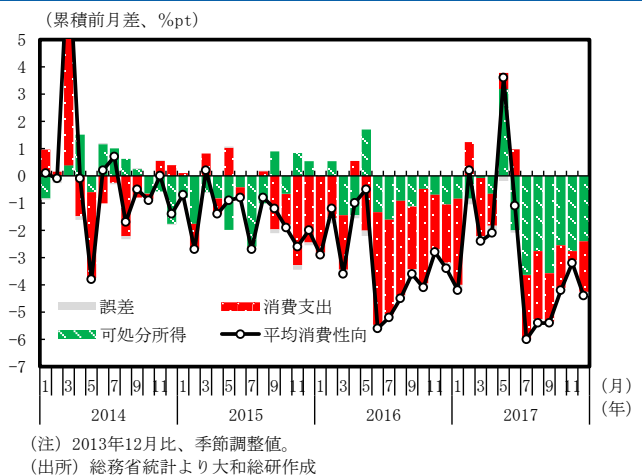
図表5：実質可処分所得の伸び率（2013年比累積）



図表6：実質消費支出、平均消費性向



図表7：平均消費性向の要因分解



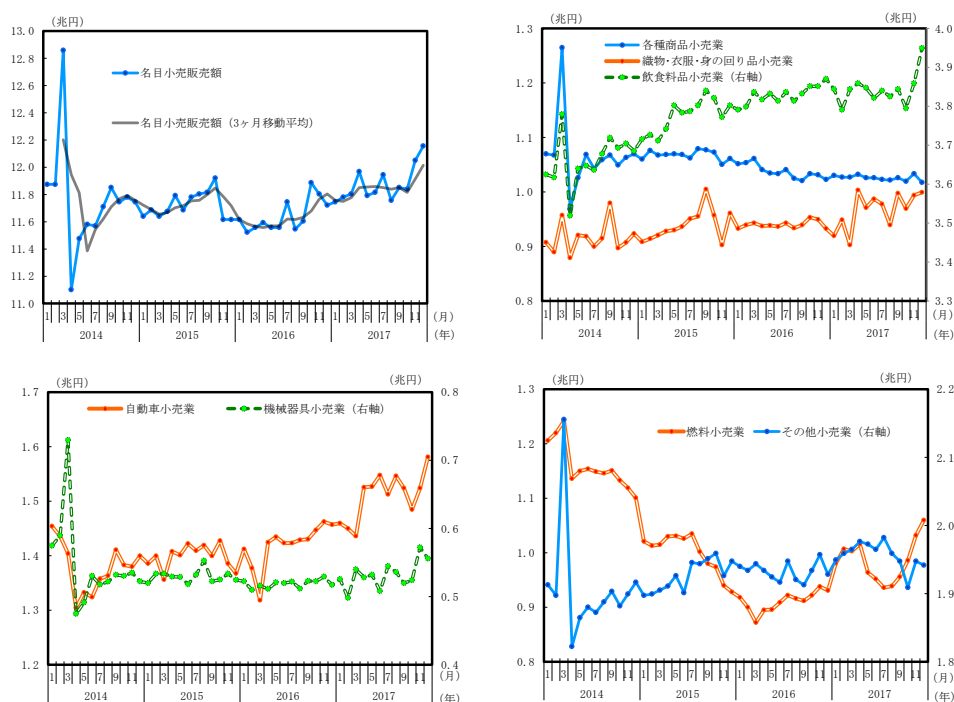
名目小売販売額は前月比増となるが、物価高による底上げの可能性はある

2017年12月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加した（**図表8**、**図表9**）。名目小売販売額は、2017年に入ってから横ばい圏での推移が続いていたが、足下で急回復が見られる。

業種別に見ると、「飲食料品小売業」（前月比+2.3%）、「燃料小売業」（同+2.7%）、「自動車小売業」（同+3.8%）が全体を押し上げた。ただし、商業動態統計は、数量ではなく金額ベースの販売額であり、「飲食料品小売業」と「燃料小売業」の販売増は、生鮮野菜価格やエネルギー価格の高騰によって底上げされているとみられる。

一方、全体の押し下げ要因となったのは「機械器具小売業」（前月比▲2.9%）である。「機械器具小売業」は2017年11月に大幅増（10月比+9.2%）があったため、この反動とみられる。

図表8：小売販売額（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。
(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。
(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表9：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12
小売業計	▲1.5	0.2	1.1	▲1.6	0.8	▲0.1	1.8	0.9
各種商品小売業	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.6	1.4	▲1.5
織物・衣服・身の回り品小売業	▲3.2	1.6	▲1.0	▲3.9	6.2	▲2.8	2.5	0.6
飲食料品小売業	▲0.3	▲0.7	0.5	▲0.4	0.5	▲1.3	1.7	2.3
自動車小売業	0.1	1.4	▲2.3	2.2	▲1.4	▲2.6	2.6	3.8
機械器具小売業	0.7	▲4.5	7.2	▲1.6	▲3.1	0.8	9.2	▲2.9
燃料小売業	▲5.1	▲1.2	▲1.7	0.3	1.8	3.1	4.7	2.7
その他小売業	▲0.2	▲0.4	0.9	▲1.2	▲0.6	▲2.0	2.0	▲0.3

(注1) 経済産業省による季節調整値。
(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

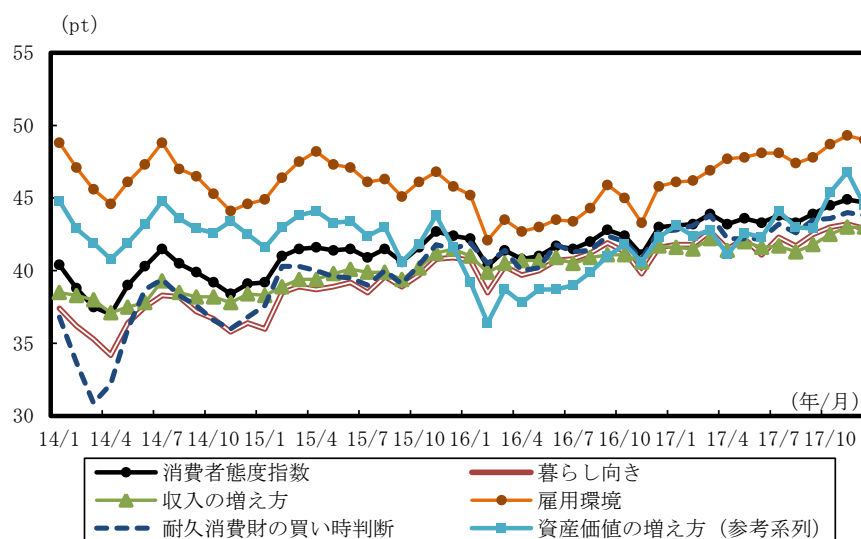
12月の消費者マインドは4ヶ月ぶりに悪化するも、高水準で推移

2017年12月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差▲0.2ptと、4ヶ月ぶりに下落した。しかしながら、同指数は高水準を維持しており（図表10）、過度の心配は必要ないだろう。

指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（前月差▲0.3pt）、「雇用環境」（同▲0.3pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同▲0.2pt）が下落した。一方、「収入の増え方」は横ばいであった。「暮らし向き」については、一部生鮮野菜の価格高騰や原油高が影響したとみられる。

参考系列である「資産価値」に関する意識指標は前月差▲2.3ptと下落した。株価は2017年9月頃から堅調であったが、調査期間中（2017年11/16～12/15）において上昇ペースが鈍化したことが影響したものとみられる。

図表10：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質個人消費の先行きは横ばい

実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

まず名目賃金については、重石であった正規比率の低下が底打ちしており、正規雇用者の絶対数も増加していることが好材料だ。さらに有効求人倍率が1倍を超えていることから、今まで非正規雇用中心だった賃金増が正規雇用に波及する可能性がある。

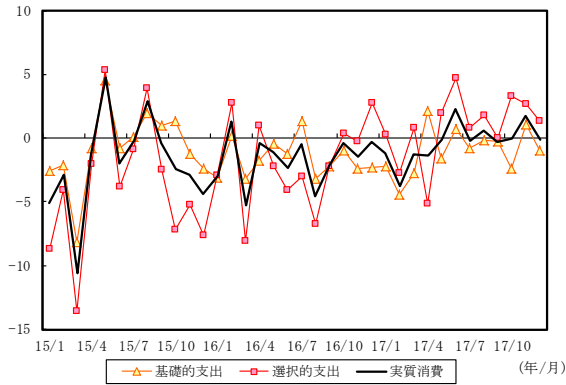
もっとも、労働時間が削減されれば経済全体で見た名目賃金は伸びない。しかし、日本経済は回復局面にあり、企業としては労働時間を確保するインセンティブは低くないはずだ。パートタイム労働者のさらなる短時間化や過度の長時間労働を是正する動きなど経済全体の労働時間を抑制する流れはあるものの、非正規雇用を正規化するなどして、当面はマクロで見た労働時間は維持されるとみている。

ただし、原油高や2017年秋ごろの天候不順による一部野菜価格の高騰は、物価を押し上げ、実質賃金の抑制要因となる。特に原油高は足下で継続していることから、当面は緩やかながらも物価上昇が継続するとみられる。さらに、現在個人消費を底上げしている耐久財の買い替え需要が剥落することで、個人消費はさらに抑制される可能性がある。以上のように名目賃金増加の効果が物価上昇と耐久財の買い替え需要の剥落に吸収されることで、実質個人消費は横ばい圏で推移するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

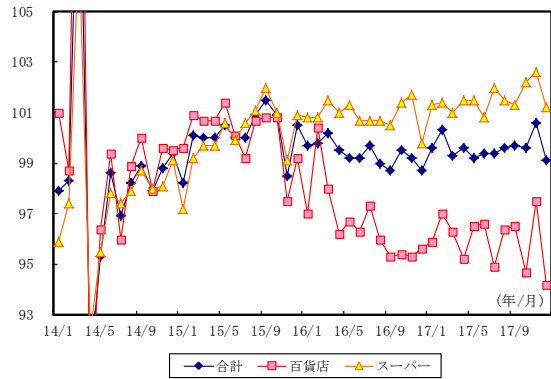
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

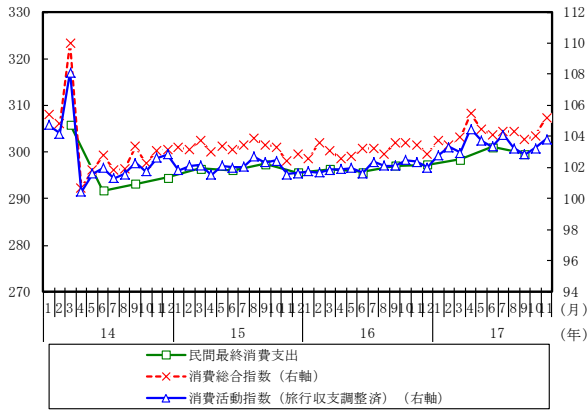


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

(兆円)

(2011年=100)

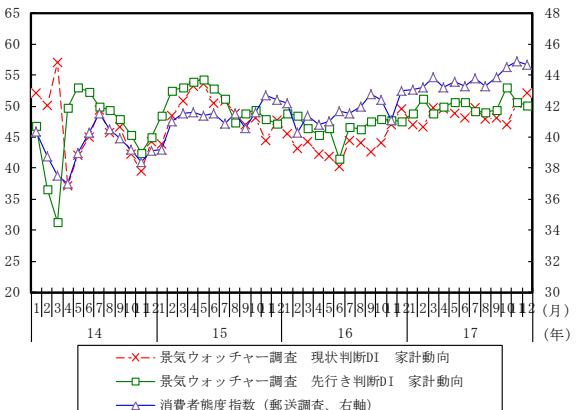


(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

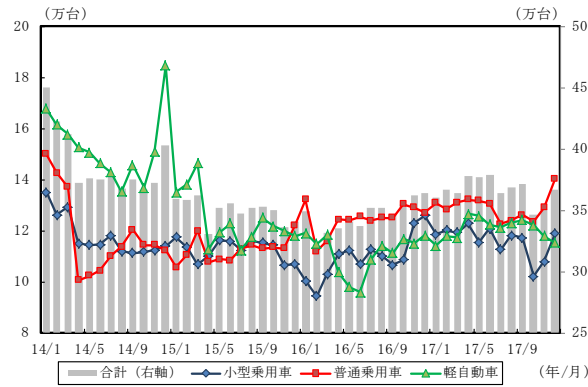
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

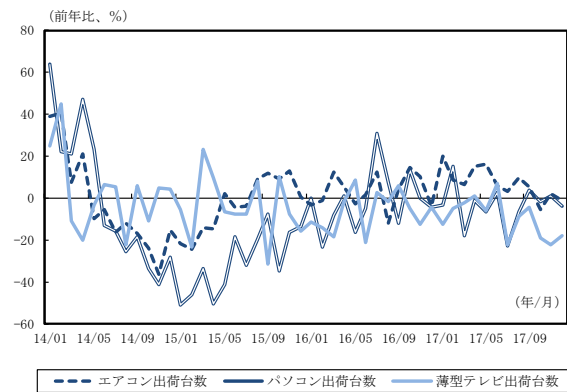
消費・協会統計

新車販売台数



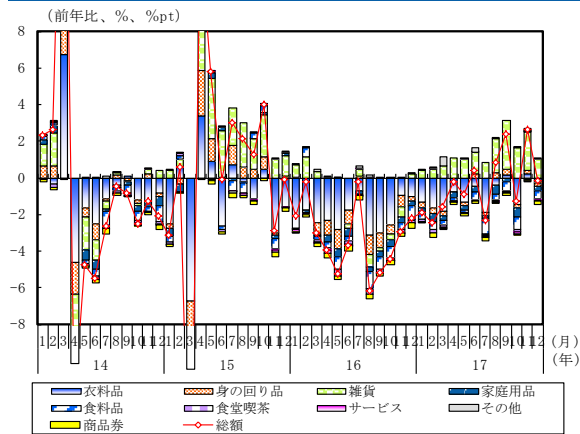
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エアコン、パソコン、テレビの出荷台数



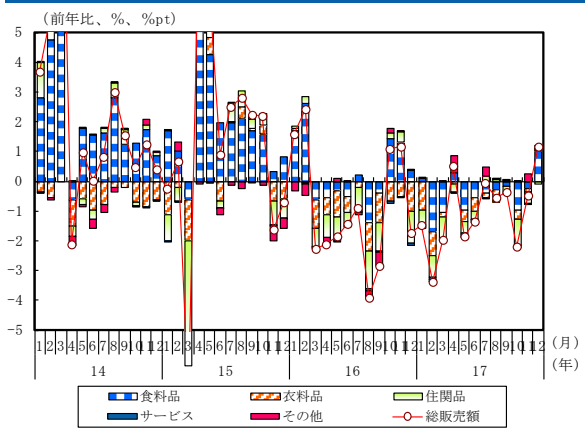
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



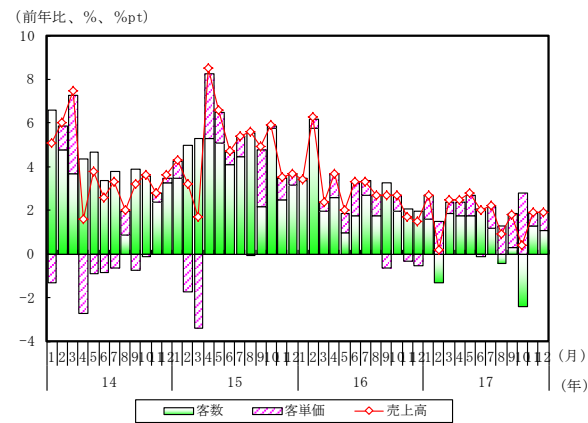
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



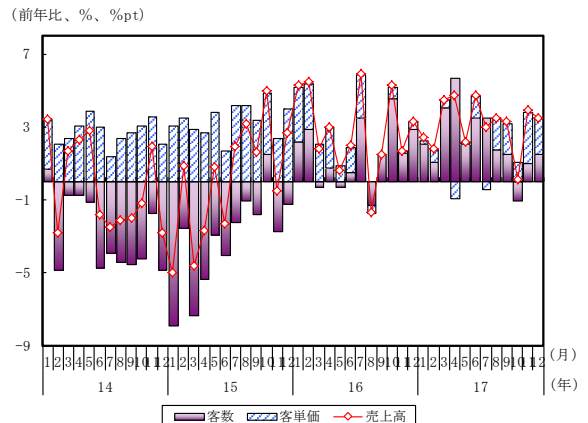
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成